

中国銀行の概要

(2021年9月30日現在)

前身銀行創立	1878年(明治11年)12月9日
創立	1930年(昭和5年)12月21日
本店所在地	岡山市北区丸の内一丁目15番20号 TEL.086-223-3111
資本金	151億円
店舗数	151か店(本店、国内支店142、出張所5、 特別出張所2、海外1)
	上記のほか、店舗内店舗方式の支店を10か 店、同方式の出張所を2か店、インターネット 支店を1か店それぞれ設置しております。
	事務所1(東京)
	海外駐在員事務所4 (ニューヨーク、上海、シンガポール、バンコク)
店舗外現金自動設備	212か所(232台)
従業員	2,818名(出向者101名を除く)
主要勘定	預金残高 7兆 4,791億円 貸出金残高 5兆 1,584億円 有価証券残高 2兆 5,653億円

CONTENTS MINI DISCLOSURE 2021.09

頭取メッセージ	1
中期経営計画 未来共創プラン ステージⅡ	2
持続可能なビジネスモデルの構築に向けて	4
連携による新たな価値の提供	5
新商品・新サービスの取組み	6
SDGs・CSRの取組みについて	8
営業の概況	10
格付けについて	11
株主のみなさまへ	12



本誌は環境に配慮した
植物油インキを
使用しております。

本誌は見やすい
ユニバーサルフォントを
使用しています。



頭取メッセージ

2021年12月
取締役頭取 加藤 貞則

2021年度上半期の経済について

2021年度上半期の国内経済は、新型コロナウイルス感染症の拡大により緊急事態宣言が断続的に発令され、消費は停滞しました。足元ではワクチン接種の進展などにより個人消費や製造業の緩やかな持ち直しの動きがみられ、経済の回復が徐々に期待できる一方で、原油高や半導体不足による供給制約の影響もあり、経済情勢には注視が必要です。当行では引き続き、積極的な資金供給や経営課題解決を通じて地元経済の回復に貢献してまいります。

地域やお客さまの課題解決に向けて

当行グループでは、2020年4月よりスタートした中期経営計画(未来共創プラン ステージⅡ)で、地域やお客さまの課題解決力を強化すべく「5つの柱」を主要戦略として取り組んでいます。

① 第一の柱『地方創生・SDGsへの取組み強化』

2021年4月に「責任ある投融資に向けた取組方針」を策定、5月にはTCFD(気候変動関連財務情報開示タスクフォース)への賛同を表明するとともに、6月には「地方創生・SDGs推進部」を設立し、SDGsへの取組みを強化しています。

お取引先へのSDGsの取組状況の整理やSDGs宣誓書の作成を支援する「ちゅうぎんSDGsサポート」、SDGsやESGに関連する企業目標を設定し、その達成状況に応じて融資条件(金利引き下げ等)が変動する「ちゅうぎんサステナブルローン」の取扱いを開始するなど、地域の持続的な発展につなげています。

10年戦略『Vision2027「未来共創プラン」』

長期ビジョン『地域・お客さま・従業員と分かち合える豊かな未来を共創する』をオールちゅうぎんで目指してまいります。

② 第二の柱『お客さま本位の営業の「深化」』

法人向けに最適なソリューションを提供する「地域応援活動」と個人のお客さま向けに最適なサービスを提供する「ライフプランサポート活動」を展開しています。

「地域応援活動」では、資金繰り支援、本業支援のほかデジタル化や脱炭素化、事業承継対策、補助金申請支援、BCP対策など多様化、複雑化するニーズに対して、当行グループ一体となった幅広いコンサルティング活動を展開しています。「ライフプランサポート活動」では、非対面取引のニーズが高まる中、インターネットバンキング、通帳アプリ等を提供するとともに、当行に口座を保有しているお客さまに対して、遺言信託などの金融サービスとビジネスマッチング等の非金融サービスを組み合わせた「ちゅうぎんお困りごと解決サポート」を中心としたコンサルティングサービスを展開しています。

③ 第三の柱『組織の活性化』

地域社会を取巻く環境は急速に変化しており、個人の生活様式や企業の事業活動も大きく変容しています。こうした変化を見据え、これまで以上に「業務軸の拡大」を追求し、「経営資源の適正配分」「グループガバナンスの進化」を実践し続けられることを目的に、持ち株会社体制移行の検討を開始しました。また、働き方の多様化への対応や従業員ニーズを実現するために、約17年ぶりに人事制度を全面改定しました。役職員の能力の最大化を図り、金融を中心とした総合金融サービス業へ進化し、地域社会の発展に貢献してまいります。

④ 第四の柱『デジタル戦略の強化』

4月にTSUBASA行で連携する千葉銀行と営業店業務におけるペーパーレス化・印鑑レス化に向けた「TSUBASA汎用ペーパーレスシステム」構築に向けた共同開発に着手しました。また、7月にはスマートフォン向けの「ちゅうぎんアプリ」の提供を開始し、デジタル技術を活用したお客さまとの接点拡大、サービスの向上を目指しています。

お客さまの利便性向上、営業の深化、業務の削減・効率化のあらゆる面でデジタル技術を活用し、新たな付加価値の創造やビジネスモデルの変革に取り組んでまいります。

⑤ 第五の柱『持続可能な成長モデルの確立』

地元事業性資金の増加や課題解決に向けた本業支援による収益改善を図るとともに、外部との連携により持続可能なビジネスモデルの構築に努めています。

全国の広域地銀で形成するTSUBASAアライアンスは、これまでの連携からさらに効率化・高度化を目指すため、10月に共同出資会社であるTSUBASAアライアンス株式会社内に「事業戦略部」を新設しました。DX関連施策や人材育成・ダイバーシティ、ESG・SDGs、新事業などに関する企画・提言の役割を担い、お取引先への事業展開に応じたサービスを提供してまいります。

これら5つの柱がシナジー効果を発揮することで、地域およびお客さまのあらゆる課題への解決に取組み、地域経済の発展へ貢献してまいります。